



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	92,517	1.1	1,634	△3.8	1,699	△9.0	1,135	△5.7
27年3月期第2四半期	91,487	7.4	1,698	26.0	1,867	25.2	1,203	44.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △871百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 2,477百万円 (32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.35	52.21
27年3月期第2四半期	55.40	55.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	106,529	35,470	33.2
27年3月期	110,138	36,606	33.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,323百万円 27年3月期 36,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
28年3月期	—	10.00			
28年3月期（予想）			—	14.00 ～16.00	24.00 ～26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	0.2	3,300	△0.2	3,550	△3.8	2,350	2.1	108.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	21,799,050株	27年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	114,230株	27年3月期	114,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	21,684,851株	27年3月期2Q	21,723,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当期の配当予想につきましては、現時点においても引続き不透明な経営環境であることを鑑み、上記の予想に変更はございません。なお、今後の経済情勢・需要動向に注視しつつ、具体的な配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や企業の設備投資、北米や欧州の堅調な需要等により回復基調が底堅く続いております。一方、アジア経済においては、中国の景気減速やアジア新興国の経済鈍化が顕在化する等不透明な状態が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界は堅調に推移しましたが、建設機械業界の長引く低迷等を受け、売上高は925億1千7百万円（前年同期比1.1%増）に留まりました。利益率の悪化等により営業利益は16億3千4百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は16億9千9百万円（前年同期比9.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益を計上しましたが、投資損失引当金繰入額や減損損失を計上したこと等により11億3千5百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界は堅調に推移しましたが、建設機械業界の長引く低迷を受け、売上高は588億8千5百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は10億5千5百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界が堅調に推移したことに加え地金業界の再編等により、売上高は158億1千4百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1億9千2百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売において主力車種向けの在庫調整等により、売上高は89億2千7百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は利益率の悪化により1億9千3百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、底堅い個人消費やインバウンドの影響を受けたこと等により、売上高は38億4百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は円安に対する利益改善の効果等により1億7千7百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、アジア新興国向けにおける経済鈍化の影響を受けましたが、国内は政府の補助金等の影響で堅調に推移したこと等により、売上高は50億8千5百万円（前年同期比24.3%増）となりました。営業利益は利益率の悪化により1千5百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて36億8百万円減少し1,065億2千9百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、商品及び製品が減少したこと等により13億9千万円減少したこと、また、固定資産において、投資有価証券が減少したこと等により22億1千8百万円減少したこと等があります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて24億7千2百万円減少し710億5千9百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、短期借入金が増加したこと等により18億7千4百万円増加したこと、固定負債において、繰延税金負債が増加したこと等により5億9千8百万円増加したこと等があります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億3千5百万円減少し354億7千万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が8億3千1百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が19億1千2百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が17億3千9百万円となりましたが、仕入債務の減少額4億2千9百万円、たな卸資産の減少額5億5千4百万円、減価償却費3億9千1百万円、法人税等の支払額8億3千5百万円等により、12億7千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出11億5千5百万円等により、10億4千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額10億5千3百万円等により、8億4千3百万円の支出となりました。

これらの結果から、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円減少し、19億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、植木フォーミング株式会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063	3,410
受取手形及び売掛金	57,678	57,589
商品及び製品	17,521	16,892
繰延税金資産	426	319
その他	614	714
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	80,291	78,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,165	4,366
土地	6,988	7,363
その他(純額)	1,217	1,199
有形固定資産合計	12,371	12,928
無形固定資産	199	214
投資その他の資産		
投資有価証券	16,153	13,385
その他	1,352	1,296
貸倒引当金	△192	△159
投資損失引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	17,275	14,485
固定資産合計	29,846	27,628
資産合計	110,138	106,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,485	39,896
短期借入金	16,668	15,822
未払法人税等	842	531
賞与引当金	795	632
その他	1,267	1,300
流動負債合計	60,059	58,184
固定負債		
長期借入金	9,350	9,657
繰延税金負債	3,629	2,687
退職給付に係る負債	117	139
役員退職慰労引当金	42	45
その他	333	344
固定負債合計	13,472	12,874
負債合計	73,531	71,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	882
利益剰余金	27,244	28,076
自己株式	△80	△80
株主資本合計	29,368	30,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,716	4,804
繰延ヘッジ損益	△1	10
為替換算調整勘定	420	321
退職給付に係る調整累計額	△5	△12
その他の包括利益累計額合計	7,130	5,123
新株予約権	104	143
非支配株主持分	2	2
純資産合計	36,606	35,470
負債純資産合計	110,138	106,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	91,487	92,517
売上原価	84,805	85,856
売上総利益	6,681	6,661
販売費及び一般管理費	4,983	5,027
営業利益	1,698	1,634
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	154	196
受取賃貸料	58	61
仕入割引	62	47
持分法による投資利益	5	-
その他	57	28
営業外収益合計	343	339
営業外費用		
支払利息	104	101
売上債権売却損	22	19
賃貸費用	28	25
持分法による投資損失	-	6
貸倒引当金繰入額	-	31
為替差損	-	62
その他	18	26
営業外費用合計	174	274
経常利益	1,867	1,699
特別利益		
固定資産売却益	0	137
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	137
特別損失		
固定資産除売却損	0	9
減損損失	-	29
投資有価証券評価損	-	4
投資有価証券売却損	-	1
出資金評価損	-	17
投資損失引当金繰入額	-	34
特別損失合計	0	97
税金等調整前四半期純利益	1,867	1,739
法人税、住民税及び事業税	596	533
法人税等調整額	67	70
法人税等合計	663	604
四半期純利益	1,203	1,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	1,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,203	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,198	△1,910
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定	71	△87
退職給付に係る調整額	△12	-
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△20
その他の包括利益合計	1,273	△2,006
四半期包括利益	2,477	△871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,476	△871
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,867	1,739
減価償却費	419	391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	22
受取利息及び受取配当金	△159	△201
支払利息	104	101
持分法による投資損益 (△は益)	△5	6
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,726	△54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,125	554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△429
その他	46	14
小計	△2,651	1,991
利息及び配当金の受取額	169	216
利息の支払額	△103	△99
訴訟和解金の支払額	△45	-
法人税等の支払額	△725	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△1,155
有形固定資産の売却による収入	0	275
無形固定資産の取得による支出	△18	△28
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
子会社株式の取得による支出	-	△89
貸付けによる支出	△69	△99
その他	48	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,604	△1,053
長期借入れによる収入	1,900	1,300
長期借入金の返済による支出	△875	△782
配当金の支払額	△272	△306
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,354	△843
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272	△642
現金及び現金同等物の期首残高	1,953	2,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680	1,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	60,200	14,613	8,900	3,682	4,090	91,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,200	14,613	8,900	3,682	4,090	91,487
セグメント利益	1,187	158	218	97	36	1,698

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	58,885	15,814	8,927	3,804	5,085	92,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	58,885	15,814	8,927	3,804	5,085	92,517
セグメント利益	1,055	192	193	177	15	1,634

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。